

令和 5 年 2 月定例会

(2 0 2 3 年)

市議会議案参考資料

(予算常任委員会 財政総務分科会提出分)

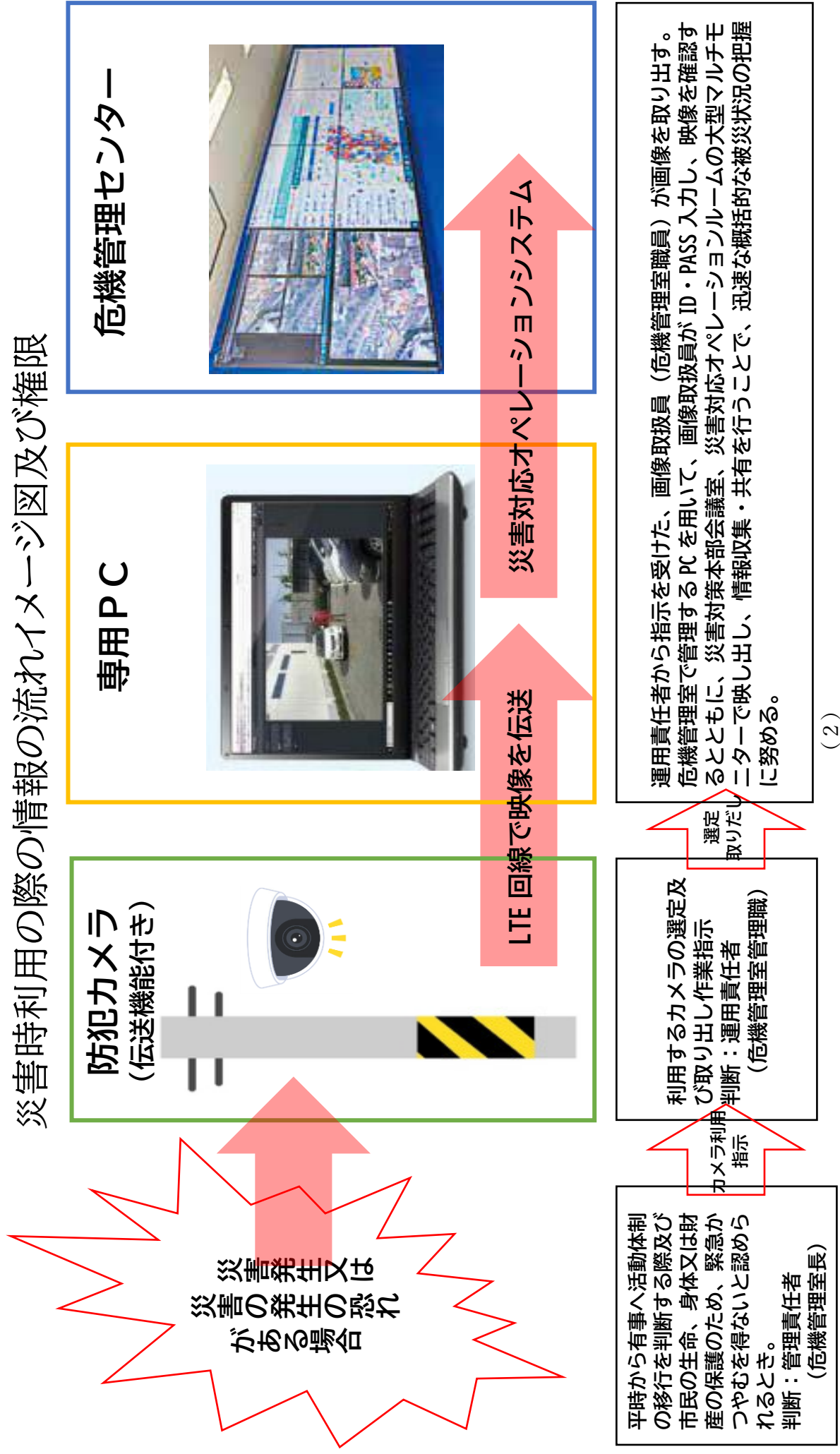
吹 田 市

議案番号	部 名	ページ 番 号	資 料 名	要求委員名		
議案第21号	総 務	5～6	街頭防犯カメラ 災害時利用映像伝送機能付きカメラ導入35台の配置場所	池 淵		
議案第21号	総 務	7～8	青色防犯パトロール事業に関する経過及びこれまでの効果検証について	池 淵		
議案第21号	総 務	9～10	防犯アトラクションに関するこれまでの検証及びアンケート集計結果	池 淵		
議案第21号	総 務	11	本庁舎に駐車する公用自動車における電気自動車の導入見込（令和5年度(2023年度)から令和12年度(2030年度)まで）	池 淵		
議案第21号	総 務	12	障がい者等用駐車区画屋根設置予定箇所配置図	池 淵		
議案第21号	総 務	13	障がい者等用駐車区画屋根設置工事概略工程表	池 淵		
議案第21号	総 務	15	職員採用システムの概要・これまでの採用試験との違い	池 淵		
議案第21号	総 務	16	職員採用試験情報を掲載する求人サイトの内容	池 淵		
議案第21号	総 務	17～25	会計年度任用職員の所属別・職種別人数	山 根		
議案第21号	総 務	26	府内中核市における大卒・高卒初任給比較	山 根		
議案第21号	行政経営	27	公債費における市債に係る元金償還額及び利子償還額の推移（一般会計）	池 淵		
議案第21号	行政経営	29	情報システム運用事業における行政事務系ネットワークへの二要素認証導入による拡充	池 淵		
議案第21号	行政経営	30	情報システム運用事業におけるグループウェア再構築による拡充について	池 淵		
議案第21号	行政経営	31	情報化推進事業における公開型G I S 統合に関する拡充について	池 淵		
議案第21号	行政経営	32～33	情報化推進事業における公共施設予約・照会システム キャッシュレス決済機能追加	池 淵		
議案第21号	税 務	35～36	森林環境税創設に係る税務システム改修業務について	池 淵		
議案第21号	税 務	37	債権管理事業における照会調査業務対象者拡充	池 淵		
議案第21号	消 防	39	市職員向け簡易救命講習実施による拡充の詳細	池 淵		
議案第21号	消 防	40	消防団用の災害用飲料水及び非常食備蓄リスト	池 淵		
議案第33号	行政経営	41	令和4年度（2022年度）における財政調整基金に係る予算の推移と決算見込み	山 根		

街頭防犯カメラ 災害時利用映像伝送機能付きカメラ導入35台の配置場所

種別	設置目的	場所	台数	
主要幹線道路	車による避難や物資輸送の状況確認	国道479号線（内環状線）	5	
		国道423号線（新御堂筋）	2	
		府道大阪高槻京都線	3	
		府道135号線（千里ざんなん通り）	2	
		府道121号線（吹田箕面線）	3	
		千里おおば通り（吹田JCT近く）	1	
		万博外周道路（仮称万博アリーナ近く）	1	
駅前	帰宅困難者の状況確認	阪急	千里駅	1
			山田駅	1
			南千里駅	1
			千里山駅	1
			豊津駅	1
			吹田駅	1
			正雀駅	1
		JR	岸辺駅	2
			吹田駅	2
		北大阪急行	南吹田駅	1
			桃山台駅	1
河川 （水路含む）	水位や溢水、堤防の状況確認	神崎川	2	
		糸田川	1	
(1)			合計	
			35	

災害時利用の際の情報の流れイメージ図及び権限



青色防犯パトロール事業に関する経過及びこれまでの効果検証について

(1) 青色防犯パトロールを含む市の防犯事業の経過

時期	事業内容
平成17年（2005年）5月	吹田市青色防犯パトロールの活動開始
平成18年（2006年）8月	地域青色防犯パトロールの結成・活動開始（現在の結成状況は(2)参照）
平成25年（2013年）4月	地域青色防犯パトロール活動補助金制度開始
平成29年（2017年）4月	街頭防犯カメラの稼働開始（第1期分・186台）
平成30年（2018年）4月	街頭防犯カメラの稼働開始（第2期分・185台）
平成30年（2018年）12月	街頭防犯カメラの稼働開始（第3期分・191台）
平成31年（2019年）4月	公園内防犯カメラの稼働開始（公園内トイレ出入口、80台）
令和4年（2022年）4月	街頭防犯カメラ第1期分の更新及び増設（145台）
令和5年（2023年）4月	街頭防犯カメラ第2期分の更新及び増設予定（97台）
令和5年（2023年）12月	街頭防犯カメラ第3期分の更新及び増設予定（95台）

(2) 地域青色防犯パトロール隊の結成状況

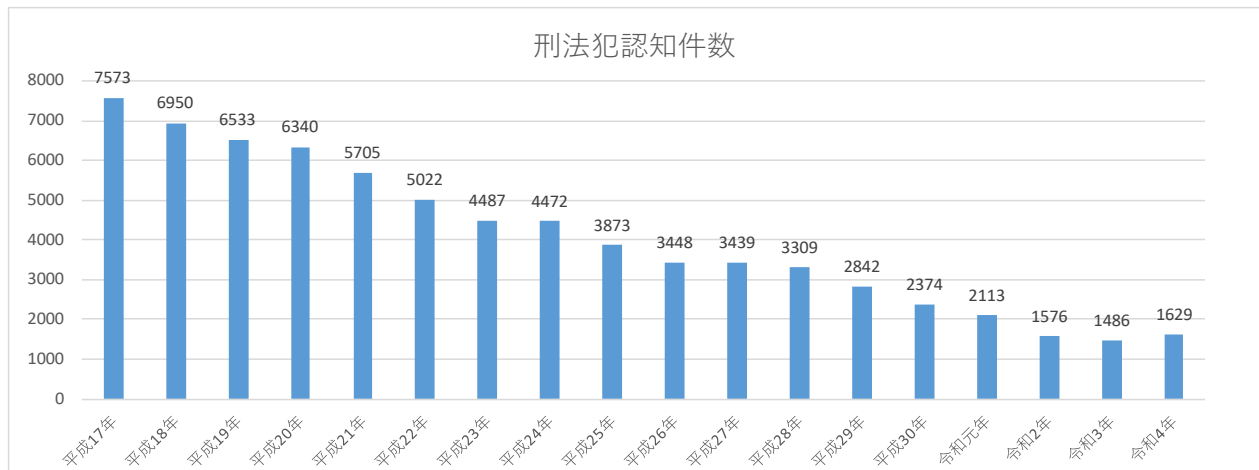
	団体名	地区名	発足日
1	千三地区地域活動協議会 （千三地区青色防犯パトロール隊）	千里第三地区	平成18年(2006年)8月21日
2	南千里地区自治団体連絡協議会 （南千里地区青色防犯パトロール隊）	南千里5地区 （佐竹台・高野台・津雲台・桃山台・竹見台）	平成18年(2006年)11月14日
3	東地区川園町連合自治会 （東地区青色防犯パトロール隊）	吹田東地区	平成19年(2007年)7月3日
4	千里新田地区まちづくり協議会 （千里新田地区青色防犯パトロール隊）	千里新田地区	平成20年(2008年)10月8日
5	岸部地区連合自治会 （岸部地区青色防犯パトロール隊）	岸部地区(岸部第一地区・岸部第二地区)	平成21年(2009年)3月16日
6	南山田地区連合自治会 （南山田地区青色防犯パトロール隊）	南山田地区	平成23年(2011年)8月9日
7	あずま自治会 （あずま自治会青色防犯パトロール隊）	吹田東地区	平成23年(2011年)11月24日
8	吹田防犯協議会東山田支部 （青色防犯パトロール隊）	東山田地区・山田第二地区	平成24年(2012年)12月7日
9	西山田地区青少年対策委員会 （青色防犯パトロール隊）	西山田地区	平成26年(2014年)8月14日
10	山三地区自治連合協議会 （山三地区青色防犯パトロール隊）	山三地区	令和元年(2019年)10月8日
11	江坂企業協議会青色防犯パトロール隊	吹田市域全域	平成25年(2013年)8月23日
12	アプコ青色防犯パトロール隊	豊二地区中心江坂駅周辺	平成28年(2016年)7月5日

*11, 12の団体は、他の用途に車両を使用しているため（営業車）、補助金交付なし

(3)吹田市における犯罪認知件数の推移(平成 17 年(2005 年)～令和 4 年(2022 年))

*大阪府警察本部発表件数

*集計は各年 1 月～12 月



(4)吹田市青色防犯パトロール(直営)事業の課題及び検証

ア 活動範囲の広さと経費

現在市の青色防犯パトロールは、地域青色防犯パトロール隊が結成されていない地域や不審者情報の入った地域などを中心にパトロールしているが、活動範囲が市内全域に及ぶため、本来の「地域の見守りの目」という役割を考えると、1 台のパトロールでは限界がある。また、車両の維持管理にかかるコストや職員の人件費を考えると人員及び車両数を増やすことは困難な状況である。

イ 街頭防犯カメラの設置による地域防犯力の向上

本市設置の街頭防犯カメラが各小学校区に 15 台ずつの設置を完了した平成 30 年度から、(3)で示したとおり犯罪認知件数の減少が顕著であり、特にひったくり等の街頭犯罪は、設置前に比べ約4割の減少率となっている。現在も増設を行っており、令和 5 年 12 月には、899 台の設置が完了する予定である。また、平成 30 年度には、土木部が市内公園のトイレ出入口に防犯カメラを 80 台設置し、令和 5 年度にはさらなる増設を予定しており、令和 5 年度末には市全体で約 1,000 台が稼働する予定である。今後も警察との連携により、より防犯効果の高い場所への増設も検討していく。

ウ 効率的なパトロール実施と地域青色防犯パトロールの重要性

朝の通勤・通学時間帯は交通事故が多発する時間帯であり、市の青色防犯パトロールは週 2 回、朝の通学見守りとして各小学校を順番に回っているが、次に同じ小学校区を訪れるのは約 4 か月後となる。また、パトロールが必要な時間帯は、朝の他に児童の下校時間帯(午後 3 時～5 時)であり、いずれも短時間となるため、効果的・効率的なパトロールの実施には地域における見守り活動が重要となる。

エ 地域青色防犯パトロール隊の活動支援の強化

現在、市内で 12 の団体が地域青色防犯パトロール隊として市及び警察から委嘱を受け活動しており、企業を除く 10 団体が市の活動補助金を受けている。活動団体からは、補助金のほとんどが燃料費に充てられ、その他自動車保険や車両の整備にかかる費用の捻出が厳しいとの意見をいただいている。また、新規結成の相談を受けることがあるが、車両の調達にかかる費用がネックだと聞いている。今後、地域における更なる防犯活動の活性化のため、市青色防犯パトロールを廃止するにあたり、スクラップアンドビルドにより、補助金額の増額や車両調達にかかる費用の補助金創設などを検討していく。

防災アトラクションに関するこれまでの検証及びアンケート集計結果

1 これまでの吹田市主催での防災アトラクション実施状況

(1) 令和元年(2019年)12月15日(日)実施 ※同日に3回実施

会 場：大和大学 体育館

参加者数：280人

(2) 令和4年(2022年)9月3日(土)実施 ※同日に2回実施

会 場：自然体験交流センター 多目的ホール

参加者数：100人

2 アンケート集計結果

(1) 概要

対象者：令和元年(2019年)12月15日に実施した防災アトラクションへの参加者

回答数：280件

(2) アンケート結果(一部抜粋)

Q. 市や地域で開催される防災訓練・防災イベントに参加したことがあるか(年代別)

年代	対象者	参加経験なし	参加経験あり	無回答
20歳未満	78人	49人(62.8%)	25人(32.1%)	4人(5.1%)
20歳代	10人	10人(100.0%)	0人(0.0%)	0人(0.0%)
30歳代	39人	24人(61.5%)	15人(38.5%)	0人(0.0%)
40歳代	78人	54人(69.2%)	24人(30.8%)	0人(0.0%)
50歳代	37人	24人(64.9%)	13人(35.1%)	0人(0.0%)
60歳代以上	25人	13人(52.0%)	12人(48.0%)	0人(0.0%)
年齢不明	13人	6人(46.2%)	7人(53.8%)	0人(0.0%)
計	280人	180人(64.3%)	96人(34.3%)	4人(1.4%)

Q. 事前の準備や訓練がいかに役立つか体験できたか(年代別)

年代	対象者	十分体験 できた	少し体験 できた	あまり体験 できなかった	無回答
20歳未満	78人	63人(80.8%)	6人(7.7%)	4人(5.1%)	5人(6.4%)
20歳代	10人	9人(90.0%)	1人(10.0%)	0人(0.0%)	0人(0.0%)
30歳代	39人	27人(69.2%)	12人(30.8%)	0人(0.0%)	0人(0.0%)
40歳代	78人	53人(67.9%)	23人(29.5%)	1人(1.3%)	1人(1.3%)
50歳代	37人	18人(48.6%)	19人(51.4%)	0人(0.0%)	0人(0.0%)
60歳代以上	25人	11人(44.0%)	14人(56.0%)	0人(0.0%)	0人(0.0%)
年齢不明	13人	9人(69.2%)	4人(30.8%)	0人(0.0%)	0人(0.0%)
計	280人	190人(67.9%)	79人(28.2%)	5人(1.8%)	6人(2.1%)

(2) アンケート集計結果 (つづき)

Q. チームワークで対応することの重要性を理解できたか (年代別)

年代	対象者	十分理解 できた	少し理解 できた	あまり理解 できなかった	無回答
20 歳未満	78 人	64 人(82.1%)	7 人(9.0%)	3 人(3.8%)	4 人(5.1%)
20 歳代	10 人	8 人(80.0%)	2 人(20.0%)	0 人(0.0%)	0 人(0.0%)
30 歳代	39 人	33 人(84.6%)	4 人(10.3%)	1 人(2.6%)	1 人(2.6%)
40 歳代	78 人	68 人(87.2%)	9 人(11.5%)	1 人(1.3%)	0 人(0.0%)
50 歳代	37 人	33 人(89.2%)	4 人(10.8%)	0 人(0.0%)	0 人(0.0%)
60 歳代以上	25 人	19 人(76.0%)	6 人(24.0%)	0 人(0.0%)	0 人(0.0%)
年齢不明	13 人	13 人(100.0%)	0 人(0.0%)	0 人(0.0%)	0 人(0.0%)
計	280 人	238 人(85.0%)	32 人(11.4%)	5 人(1.8%)	5 人(1.8%)

Q. 今後、市として取り組んでほしい内容 (年代別)

<定期的に市民向けの防災イベントを開催してほしい>

年代	対象者	希望する
20 歳未満	78 人	39 人(50.0%)
20 歳代	10 人	4 人(40.0%)
30 歳代	39 人	29 人(74.4%)
40 歳代	78 人	63 人(80.8%)
50 歳代	37 人	27 人(73.0%)
60 歳代以上	25 人	15 人(60.0%)
年齢不明	13 人	6 人(46.2%)
計	280 人	183 人(65.4%)

3 アンケート結果等を踏まえた実施の効果

- (1) 40 歳代以下の参加者が 73.2% (205 人) であったほか、防災訓練への参加経験がない方が 64.3% を占めるなど、普段防災訓練や防災講座への参加機会が少ない方の参加が多数あった。また、定期的に市民向け防災イベントの開催を希望される方が 65.4% いらっしゃるなど、今後実施する際もそれらの方々への啓発機会として期待ができる。
- (2) 「事前の準備や訓練がいかに役立つか」や「チームワークでの対応の重要性」の問いに対して、何れも 95% 以上の方が、体験、理解できたと回答しており、自助・共助の取組に係る啓発イベントとして期待できる。
- (3) 令和 4 年度 (2022 年度) の開催では、受付開始前から多くの子供や若い世代の方々の長蛇の列ができており、予定していた 100 人の参加枠がすぐに埋まった。また、参加された方からは、「実際の災害状態や対応を体験できるイベントだった」、「楽しく皆が参加できた」、「親子で考えるきっかけができた」などの声も多くいただき、楽しみながら防災について学べるきっかけとして、今後も幅広い世代の方の参加が期待できる。

本庁舎に駐車する公用自動車における電気自動車の導入見込
(令和5年度(2023年度)から令和12年度(2030年度)まで)

議案第21号参考資料
総務部総務室

項目	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)
① ガソリン車・電気自動車を含む自動車の台数(総数)	48台	42台	42台	42台	42台	42台	42台	42台
(1) うち車両管理事業分	31台	25台	25台	25台	25台	25台	25台	25台
(2) うち車両管理事業以外の分	17台	17台	17台	17台	17台	17台	17台	17台
② 年度中における電気自動車の新規導入台数	2台	7台	6台	4台	9台	1台	6台	1台
(1) うち車両管理事業分	1台	5台	4台	4台	4台	0台	4台	1台
(2) うち車両管理事業以外の分	1台	2台	2台	0台	5台	1台	2台	0台
③ 電気自動車の累積導入台数	2台	9台	15台	19台	28台	29台	35台	36台
(1) うち車両管理事業分	1台	6台	10台	14台	18台	18台	22台	23台
(2) うち車両管理事業以外の分	1台	3台	5台	5台	10台	11台	13台	13台
④ 総数に占める電気自動車の割合(=③÷①)	4.2%	21.4%	35.7%	45.2%	66.7%	69.0%	83.3%	85.7%
⑤ ガソリン車の台数(=①-③)	46台	33台	27台	23台	14台	13台	7台	6台
⑥ 総数に占めるガソリン車の割合(=⑤÷①)	95.8%	78.6%	64.3%	54.8%	33.3%	31.0%	16.7%	14.3%
⑦ 年度中の普通充電器の設置数	2基	7基	6基	4基	9基	1基	6基	1基
⑧ 普通充電器の累計設置数	2基	9基	15基	19基	28基	29基	35基	36基

【備考】

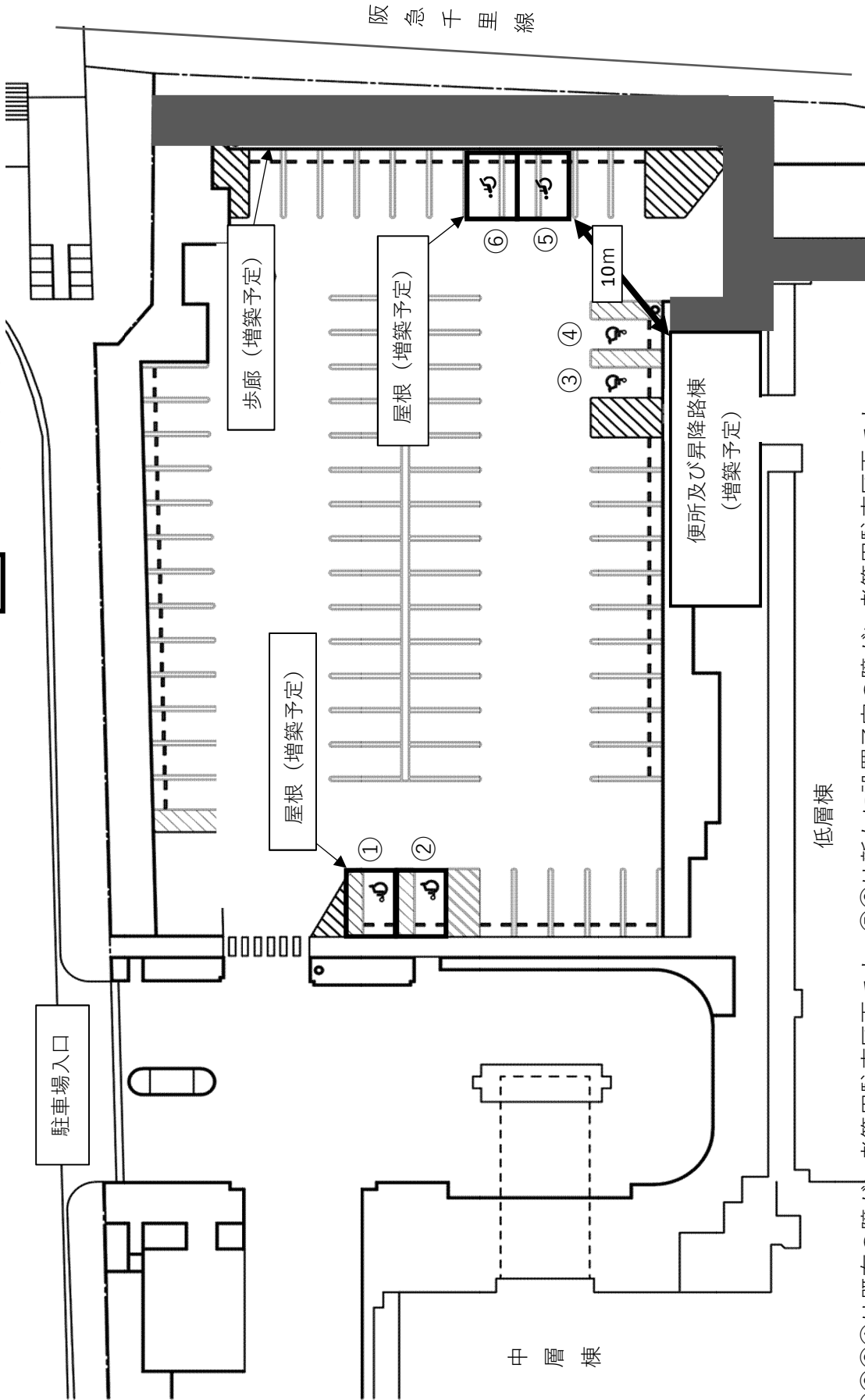
- (1) 「吹田市公用車脱炭素化方針」におけるゼロエミッション車(走行時に二酸化炭素(CO2)等の排出ガスを出不さない自動車)の導入目標に基づき、令和12年度(2030年度)までの見込を記載しています。
- (2) ① ガソリン車・電気自動車を含む自動車の台数(総数)の令和6年度における6台の減の内訳は、以下のとおりです。
 - ・総務室が所管するマイクロバス2台を廃止。
 - ・資産経営室が北千里地区公民館・千里図書館北千里分室跡に移転することに伴い、総務室が所管する軽自動車4台を、資産経営室に所管換。
- (3) 表中の台数は、現時点での見込数です。今後、公用自動車の適正な保有台数について検証する予定です。この結果に基づき減車又は増車する場合、令和6年度以降の台数が変動する可能性があります。

障がい者等用駐車区画屋根設置予定箇所配置図

議案第21号参考資料

総務部総務室

□ … 屋根設置箇所



※ ①②③④は既存の障がい者等用駐車区画です。⑤⑥は新たに設置予定の障がい者等用駐車区画です。

※ ⑤⑥の屋根については、建築基準法の制約（延焼ライン）があり、増築する便所及び昇降路棟から10m離して建築する必要があります。

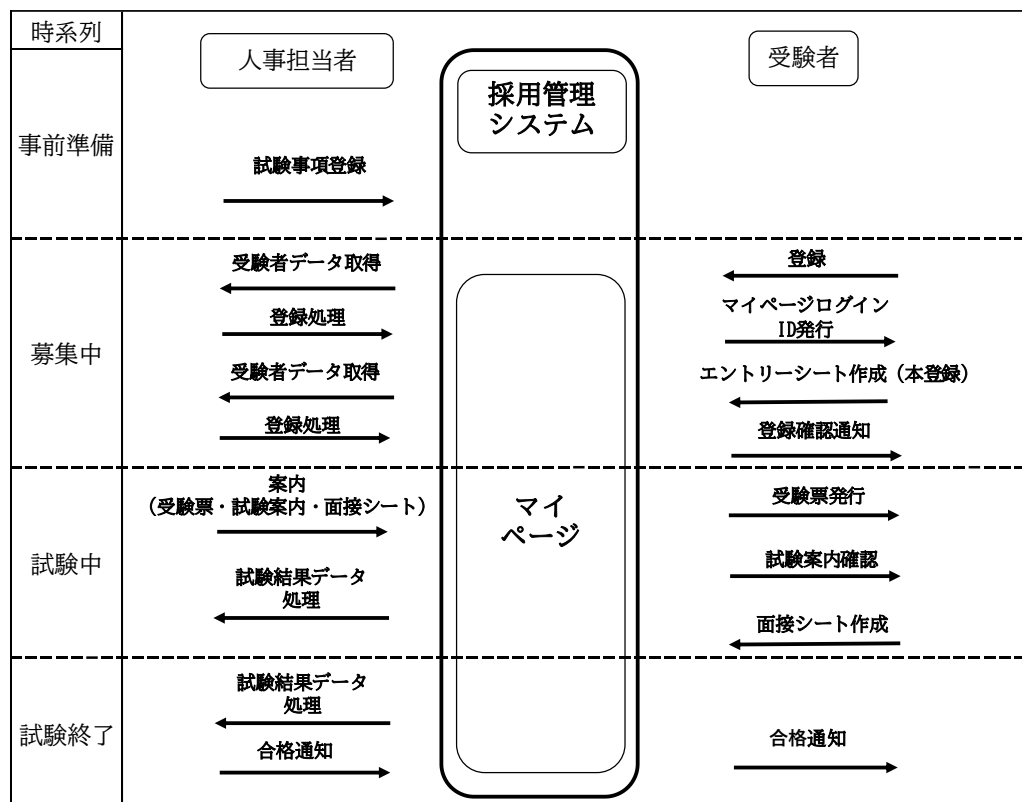
障がい者等用駐車区画屋根設置工事概略工程表

令和6年(2024年)												令和7年(2025年)		
1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
障がい者等用駐車区画屋根設置工事設計業務 令和5年(2023年)6月～11月(予定) 障がい者等用駐車区画屋根設置工事(正面玄関側2台分) 便所及び昇降路棟増築工事 本庁舎改修工事(令和7年(2025年)6月まで) 歩廊設置工事 障がい者等用駐車区画屋根設置工事(西玄関側2台分) 障がい者等用駐車区画屋根設置工事(正面玄関側2台分)														

※西玄関側に設置予定の2台分の屋根設置工事については、本庁舎改修工事で設置する歩廊とあわせて施工する予定です。正面玄関側に設置予定の屋根2台分については、現時点での駐車場における仮設計画を考慮した上での施工時期をお示ししています。

職員採用システムの概要・これまでの採用試験との違い

1 職員採用システムの概要図



2 これまでの採用試験との違い

（1）受験者

導入前	導入後
・自身に届く複数のメールの中から吹田市からのメールを選択して内容確認。 ・システム不具合や設定誤りによるメールの不達がある。 ・募集要項により必要な提出物、提出期限を確認。	・マイページへのアクセスにより、吹田市からの案内、必要書類等を一元的に確認・管理。

（2）人事担当者

導入前	導入後
・職種や試験の種類ごとに受験者データの加工が必要で、重複する作業が発生する。 ・職種毎など特定の受験者にメールを送付する際に時間を要する。 ・受験者への連絡がメールであるため既読確認ができない。	・システム内での一括したデータ管理・処理により、作業が正確で効率的になる。 ・既読確認機能による、受験者の状況確認が可能になる。 ・不測の事態への対応がしやすくなる。

職員採用試験情報を掲載する求人サイトの内容

1 想定している条件

- (1) 転職者に向けた求人情報を掲載する民間のウェブサイトには吹田市職員採用情報を掲載する。
- (2) 公務員志望者限定ではなく、民間企業志望者にも閲覧されるサイトであること。
- (3) 写真や動画により、本市の魅力を紹介できること。
- (4) サイトの上位に吹田市職員採用情報が掲載されること。

2 各条件の理由

- (1) 新卒者は、大学の就職課等、本市の採用試験情報を直接提供できる場があるが、転職者に向けては、提供できる場が限られているため、転職者向けサイトを活用しようとするもの。
- (2) 公務員を志望していない人にもアピールするため
- (3) ・ (4) 多くの民間企業や地方公共団体等が掲載されている中、PR効果を高めるため

3 掲載期間

前期試験時及び後期試験時8週間ずつ（8週間×2）

4 想定している求人サイト運営事業者

マイナビ転職、リクナビNEXT、エン転職、dodaなどの転職者向け求人サイト運営事業者の中から入札により決定します。

5 これまでの求人情報PR実績

- ・無料の公務員志望者向けサイト掲載
- ・大学・専門学校等での説明会
- ・就職フェア等への参加
- ・市報・本市ホームページ掲載
- ・本市SNSでの発信
- ・鉄道駅及び市施設へのポスター掲示

会計年度任用職員の所属別・職種別人数（N0. 1）

所属名	職種名	人数
危機管理室	事務補助	2
	青色防犯パトロール員	3
	防犯活動推進員	1
	危機管理業務	1
秘書課	事務補助	1
広報課	事務補助	3
総務室	事務補助	2
	運転手	1
	当直業務	4
	電話交換手	5
法制室	事務補助	2
人事室	事務補助	4
	一般事務	1
	保健師	1
契約検査室	事務補助	2
企画財政室	事務補助	2
情報政策室	事務補助	1
税制課	事務補助	3
資産税課	事務補助	9
	一般事務	2
市民税課	事務補助	10
納税課	事務補助	5
	一般事務	1
債権管理課	事務補助	2
市民総務室	事務補助	7
	一般事務	1
	消費生活相談員	6
市民課	事務補助	48
	一般事務	6
	市民サービスコーナー業務	1
	国民年金相談員	1
山田出張所	事務補助	3
千里丘出張所	事務補助	1
	一般事務	1
千里出張所	事務補助	4
	一般事務	1
人権政策室	事務補助	1
	平和祈念資料館業務	3
	人権啓発活動推進業務	1
交流活動館	交流活動館事業業務	4
男女共同参画センター	事務補助	5
	保育士	1
	講座等企画業務	3
市民自治推進室	事務補助	3
	一般事務	3

※令和5年2月1日時点の人数

(1)

会計年度任用職員の所属別・職種別人数（N0.2）

所属名	職種名	人数
地域経済振興室	事務補助	3
	一般事務	1
	融資相談員	1
	農業普及指導員	1
	職業紹介責任者	1
	職業紹介担当者	3
	企業情報収集員	1
シティプロモーション推進室	事務補助	1
	観光企画推進員	1
文化スポーツ推進室	事務補助	5
	一般事務	1
子育て政策室	事務補助	4
	保育士	4
	主任児童厚生員	20
	児童厚生員	34
	児童厚生補助員	8
	児童会館長	10
	看護師	2
子育て給付課	事務補助	7
	母子・父子自立支援員	1
	就業支援専門員	1
家庭児童相談室	事務補助	2
	家庭児童相談員	2
のびのび子育てプラザ	一般事務	1
	保育士	8
	保育士（企画運営）	5
	アドバイザー	5
	看護師	1
保育幼稚園室	事務補助	13
	栄養士	1
	保育士	10
	養護教諭	1
	医療的ケア看護師	1
山田保育園	保育士	10
	保育補助	2
	保育パート	12
	保育所等用務員	1
	保育所等用務員パート	1
いずみ保育園	保育士	9
	保育補助	4
	保育パート	13
	保育所等用務員	1
	保育所等用務員パート	1
南千里保育園	保育士	13
	保育補助	4
	保育パート	14
	保育所等用務員	1
	保育所等用務員パート	4
	医療的ケア看護師	1

※令和5年2月1日時点の人数

（2）

会計年度任用職員の所属別・職種別人数（N0. 3）

所属名	職種名	人数
ことぶき保育園	保育士	10
	保育補助	2
	保育パート	11
	保育所等用務員	1
	保育所等用務員パート	1
岸部保育園	保育士	10
	保育補助	3
	保育パート	8
	保育所等用務員	4
	保育所等用務員パート	1
千里山保育園	保育士	13
	保育補助	4
	保育パート	13
	保育所等用務員	2
	保育所等用務員パート	1
	看護師	1
東保育園	保育士	8
	保育補助	2
	保育パート	9
	保育所等用務員	1
垂水保育園	保育士	11
	保育補助	1
	保育パート	15
	保育所等用務員	1
	保育所等用務員パート	1
	医療的ケア看護師	2
吹一保育園	保育士	8
	保育パート	16
	保育所等用務員	1
	保育所等用務員パート	1
	看護師	1
吹六保育園	保育士	6
	保育補助	4
	保育パート	13
	保育所等用務員	1
	保育所等用務員パート	1
	看護師	1
片山保育園	保育士	10
	保育補助	5
	保育パート	12
	保育所等用務員	1
	保育所等用務員パート	1
	医療的ケア看護師	1
千三保育園	保育士	9
	保育パート	13
	保育所等用務員	1
	保育所等用務員パート	1

※令和5年2月1日時点の人数

(3)

会計年度任用職員の所属別・職種別人数（N0. 4）

所属名	職種名	人数
山三保育園	保育士	10
	保育補助	3
	保育パート	17
	保育所等用務員	1
	保育所等用務員パート	1
	医療的ケア看護師	2
はぎのきこども園	保育士	18
	保育補助	1
	保育補助（特別支援）	4
	保育パート	21
	預かり保育指導員（有資格）	2
	保育所等用務員	1
	保育所等用務員パート	3
	医療的ケア看護師	1
	看護師	1
千里新田こども園	保育士	3
	保育補助	1
	保育補助（特別支援）	5
	保育パート	4
江坂大池こども園	保育士	5
	保育補助（特別支援）	3
	保育パート	4
いずみ小規模園	保育士	4
	保育補助	1
	保育パート	6
	保育所等用務員	1
地域支援センター	事務補助	2
	保育士	13
	保育士（親子教室）	2
	言語聴覚士	3
	作業療法士	4
	心理士	6
	看護師（健康管理）	1
杉の子学園	保育士	12
	保育所等用務員	1
	保育所等用務員パート	2
わかたけ園	保育士	4
	保育補助	4
	理学療法士	1
	医療的ケア看護師	1
福祉総務室	事務補助	6
総合福祉会館	事務補助	1
	手話通訳専門員	1

※令和5年2月1日時点の人数

（4）

会計年度任用職員の所属別・職種別人数（N0. 5）

所属名	職種名	人数
生活福祉室	事務補助	8
	一般事務	1
	就労支援員	1
	面接相談員	4
	生活支援相談員	1
	健康管理支援員	2
	子ども健全育成生活支援員	3
	年金調査員	1
福祉指導監査室	事務補助	1
高齢福祉室	事務補助	8
	作業療法士	6
	体育指導専門員	1
	体育指導員	5
	保健師	1
	歯科衛生士	1
	一般事務	2
	窓口相談員	2
	認定調査員	6
	認定補助員	13
障がい福祉室	事務補助	8
	一般事務	2
	手話通訳専門員	2
	手話通訳員	1
	窓口コーディネート業務	2
	障害者支援交流センター所長	1
	障害者支援交流センター施設管理員	2
	障害者支援交流センター作業員	13
成人保健課	事務補助	6
	栄養士	3
	保健師	7
母子保健課	事務補助	8
	栄養士	2
	保健師	8
	助産師	3
	歯科衛生士	3
国民健康保険課	事務補助	16
	一般事務	4
	国民健康保険料等収納員	6
保健医療総務室	事務補助	3
	看護師	1
衛生管理課	事務補助	3
	獣医師	1
地域保健課	事務補助	16
	保健師	1
	看護師	3
	精神保健福祉士	2
環境政策室	事務補助	2

※令和5年2月1日時点の人数

(5)

会計年度任用職員の所属別・職種別人数（N0. 6）

所属名	職種名	人数
環境保全指導課	事務補助	1
	運転手	2
	危機管理業務	1
事業課	事務補助	1
	清掃職員	6
資源循環エネルギーセンター	一般技術	2
破碎選別工場	事務補助	1
都市計画室	事務補助	3
計画調整室	事務補助	2
開発審査室	事務補助	5
住宅政策室	事務補助	2
資産経営室	事務補助	4
	一般技術	1
	CADオペレーター	1
総務交通室	事務補助	2
	運転手	1
道路室	事務補助	1
	一般技術	1
	土木職員	5
	運転手	2
公園みどり室	事務補助	1
	一般技術	5
	土木職員	3
	運転手	1
	公園清掃作業指導員	2
	公園清掃作業員	6
地域整備推進室	事務補助	2
	一般技術	4
経営室	事務補助	3
	一般技術	1
	運転手	1
管路保全室	事務補助	4
	一般技術	1
水再生室	事務補助	2
	一般技術	4
会計室	事務補助	2
総務予防室	事務補助	1
議会事務局	事務補助	3
選挙管理委員会事務局	事務補助	3
監査委員事務局	事務補助	1
公平委員会事務局	事務補助	1
農業委員会事務局	事務補助	2
教育総務室	事務補助	1
	一般事務	1
	校務員	34
	学校サポートスタッフ	54
学校管理課	事務補助	3
	一般技術	1
	CADオペレーター	1

※令和5年2月1日時点の人数

(6)

会計年度任用職員の所属別・職種別人数（N0. 7）

所属名	職種名	人数
学務課	事務補助	2
保健給食室	事務補助	2
	栄養士	3
	一般事務	1
	給食調理員	70
学校教育室	事務補助	2
	障がい児介助員	36
	障がい児補助員	63
	医療的ケア看護師	24
	読書活動支援者	45
	小学校スタートアップ支援者	61
	外国人英語指導助手	7
	学校問題解決支援員	7
	小規模校加配教員	4
	部活動指導員	5
教職員課	事務補助	1
吹田第一幼稚園	保育補助（特別支援）	7
	幼稚園教諭（担任・通級）	1
	担任外講師	2
	講師（パート）	2
	預かり保育指導員（有資格）	3
吹田第三幼稚園	保育補助（特別支援）	4
	預かり保育指導員（無資格）	1
	預かり保育指導員（有資格）	2
吹田南幼稚園	保育補助（特別支援）	7
	幼稚園教諭（担任・通級）	3
	担任外講師	2
	講師（パート）	1
	預かり保育指導員（有資格）	1
千里第二幼稚園	保育補助（特別支援）	7
	幼稚園教諭（担任・通級）	1
	担任外講師	2
	講師（パート）	3
	預かり保育指導員（有資格）	1
東佐井寺幼稚園	保育補助（特別支援）	3
	担任外講師	1
	預かり保育指導員（無資格）	1
	預かり保育指導員（有資格）	3
岸部第一幼稚園	保育補助（特別支援）	4
	幼稚園教諭（担任・通級）	2
	担任外講師	2
	講師（パート）	2
	預かり保育指導員（有資格）	2
豊津第一幼稚園	保育補助（特別支援）	6
	幼稚園教諭（担任・通級）	1
	担任外講師	2
	講師（パート）	3

※令和5年2月1日時点の人数

（7）

会計年度任用職員の所属別・職種別人数（N0. 8）

所属名	職種名	人数
片山幼稚園	保育補助（特別支援）	3
	担任外講師	1
	預かり保育指導員（無資格）	1
	預かり保育指導員（有資格）	1
山田第一幼稚園	保育補助（特別支援）	6
	幼稚園教諭（担任・通級）	1
	担任外講師	2
	講師（パート）	3
山田第三幼稚園	保育補助（特別支援）	6
	幼稚園教諭（担任・通級）	1
	担任外講師	2
	講師（パート）	3
	預かり保育指導員（有資格）	4
東山田幼稚園	保育補助（特別支援）	4
	担任外講師	1
	預かり保育指導員（無資格）	1
	預かり保育指導員（有資格）	1
南山田幼稚園	保育補助（特別支援）	2
	担任外講師	1
	預かり保育指導員（有資格）	1
佐竹台幼稚園	保育補助（特別支援）	9
	幼稚園教諭（担任・通級）	2
	担任外講師	2
	講師（パート）	3
	養護教諭	1
教育センター	事務補助	2
	主任教育相談員	1
	教育相談員	17
	不登校児童生徒指導員	1
	発達相談員（言語聴覚士）	1
	発達相談員（作業療法士・特別支援教育士）	1
	不登校児童生徒支援員	2
	進路選択支援相談員	1
まなびの支援課	事務補助	6
	地区公民館長	28
	生涯学習推進本部員	1
中央図書館	事務補助	13
	主任司書	14
	司書	14
千里図書館	事務補助	3
さんくす図書館	事務補助	1
千里山・佐井寺図書館	事務補助	2
山田駅前図書館	事務補助	1
健都ライブラリー	事務補助	1

※令和5年2月1日時点の人数

(8)

会計年度任用職員の所属別・職種別人数（N0. 9）

所属名	職種名	人数
文化財保護課	事務補助	1
	図書整理員	2
	埋蔵文化財事業業務	1
	博物館事業業務	1
	旧西尾家住宅（吹田文化創造交流館）施設管理員	3
	旧中西家住宅（吹田吉志部文人墨客迎賓館）館長	1
	旧中西家住宅（吹田吉志部文人墨客迎賓館）施設管理	2
	内業調査員	1
	内業調査補助員	4
	文化財調査員	7
	文化財調査補助員	1
青少年室	事務補助	8
	青少年相談員	7
	青少年相談員（事業コーディネート）	1
	自然体験活動専門指導員	1
	こどもプラザ運営指導員	1
	太陽の広場ブロックアドバイザー	8
	青少年活動サポートプラザ事業業務	1
青少年クリエイティブセンター	青少年クリエイティブセンター事業業務	3
	子どもクラブ指導員	2
	運動広場管理員	2
放課後子ども育成室	事務補助	2
	留守家庭児童育成室管理運営業務	4
放課後子ども育成室	留守家庭児童育成室主任指導員	53
	留守家庭児童育成室指導員	44
	留守家庭児童育成室補助員	335
（水）総務室	事務補助	3
	危機管理業務	1
	水道事業業務	4
企画室	水道事業業務	1
工務室	水道事業業務	5
浄水室	一般技術	1
	水道事業業務	1
合計		2,340

※令和5年2月1日時点の人数

（9）

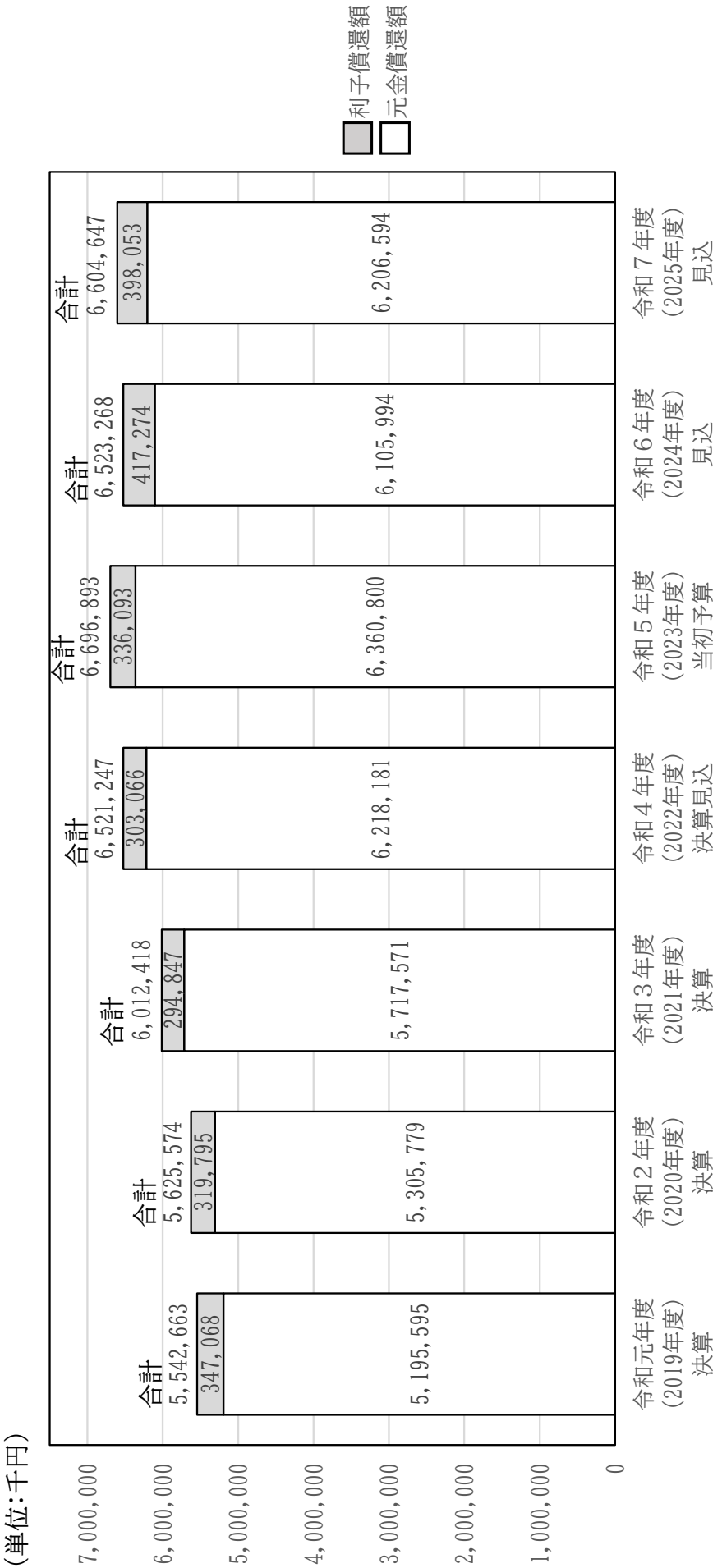
府内中核市における大卒・高卒初任給比較

単位:円								
	吹田市	高槻市	豊中市	枚方市	八尾市	東大阪市	寝屋川市	
大卒	185,200	185,200	198,500	198,500	191,700	191,700	198,500	
高卒	158,900	158,900	169,800	169,800	164,100	164,100	169,800	

注1) 上記の給料月額、令和5年(2023年)2月1日時点の一般行政職の初任給

注2) 国家公務員における一般行政職の大卒初任給は185,200円、高卒初任給は154,600円

公債費における市債に係る元金償還額及び利子償還額の推移（一般会計）



※上記の各金額については、令和5年度（2023年度）までの市債発行額を反映しています。

情報システム運用事業における行政事務系ネットワークへの二要素認証導入による拡充

1 既に二要素認証している部署、人数及び今回、導入する部署（全体）人数

（単位：人）

No.	部局名	既に導入済	今後導入予定
1	総務部	0	160
2	行政経営部	0	70
3	税務部	230	152
4	市民部	309	247
5	都市魅力部	4	73
6	児童部	217	592
7	福祉部	357	311
8	健康医療部	426	376
9	環境部	0	178
10	都市計画部	17	157
11	土木部	0	154
12	下水道部	10	120
13	会計室	0	21
14	消防本部	0	367
15	議会事務局	0	21
16	選挙管理委員会事務局	21	15
17	監査委員事務局	0	9
18	公平委員会事務局	0	1
19	農業委員会事務局	4	4
20	学校教育部	17	501
21	地域教育部	19	194
22	水道部	17	151
23	運用担当等	0	49
	合計	1648	3923

※本表はアカウント数に基づいて積算しているため、実際の職員数とは異なります。

※既に二要素認証を導入しているのは「マイナンバー利用事務系ネットワーク」であり、今回導入する予定の「行政事務系ネットワーク」とは異なるネットワークとなります。そのため、既に二要素認証を導入している部署についても、今回の仕組みを新たに導入することになります。

※マイナンバー利用事務系ネットワークのみ利用する職員がいるため、既に導入済の人数が今回導入予定の人数を上回る場合があります。

情報システム運用事業におけるグループウェア再構築による拡充について

1 令和 6 年度（2024 年度）から令和 9 年度（2027 年度）までの債務負担行為の額と内容
(単位：千円)

No.	歳出節	金額					内容
		令和 6 年度 (2024 年度)	令和 7 年度 (2025 年度)	令和 8 年度 (2026 年度)	令和 9 年度 (2027 年度)	計	
1	委託料	16,967	0	0	0	16,967	システム構築費
2	役務費	15,180	30,360	30,360	15,180	91,080	システム運用費
3	計	32,147	30,360	30,360	15,180	108,047	

※構築期間：令和 5 年(2023 年)10 月から令和 6 年(2024 年) 9 月までを予定。

運用期間：令和 6 年(2024 年)10 月から令和 9 年(2027 年) 9 月までを予定。

なお、令和 9 年(2027 年)10 月以降についても、継続利用を予定。

2 想定しているグループウェアに必要な主な仕様

No.	大分類	中分類	詳細
1	前提事項		・クラウドサービスであること。
2	現行機能 の維持	スケジュール	・個人の予定の登録が可能なこと。 ・他者に会議予定の打診が可能なこと。
3		庁内メール	・各種照会に対する回答が可能なこと。 ・特定の部署に向けた文書等の送受信が可能なこと。
4		掲示板	・全庁的な通知が可能なこと。
5		電子会議室	・電子会議(文字やファイルを使用、また、返信)が可能なこと。
6		各種予約	・会議室や機器の予約管理が可能なこと。
7	現行機能 の改善	スケジュール	・予定単位で公開範囲の設定が可能なこと。 ・予定や空き時間が一目で分かるデザインであること。
8		庁内メール	・各ユーザーが独立して操作可能なこと。
9		掲示板	・ファイルアップロード等の操作性が高いこと。 ・掲示板の検索性が高いこと。
10		電子会議室	・視覚性が高いこと。
11		各種予約	・会議室や機器の情報の表示が可能なこと。
12	新機能	ワークフロー	・申請業務のワークフロー(簡易電子申請処理)化が可能なこと。
13		ファイル管理	・ファイル管理が可能なこと。 ・バージョン管理、アクセス管理の設定が可能なこと。

情報化推進事業における公開型GIS統合に関する拡充について

1 令和5年度（2023年度）に公開予定の地図一覧

項番	名称	概要	現在の公開状況	
			ホームページ	行政資料閲覧コーナー
1	公共下水道台帳図	污水管・雨水管・合流管等の埋設状況を示した地図。	○ ※専用サイト	○
2	都市計画図	用途地域等の都市計画に関する決定事項を示した地図。	○ ※専用サイト	○
3	地番参考図	土地の所在（町・丁目、地番）、配置等 を示した地図。	○	×
4	指定道路図	建築基準法上の道路の種別や位置等 を示した地図。	○	×
5	認定路線網図	市内の認定道路について、概略の位置 を示した地図。	○	○

2 今後、公開を検討している地図一覧

項番	名称	概要	現在の公開状況	
			ホームページ	行政資料閲覧コーナー
1	ハザードマップ	洪水や高潮が起きた場合の浸水予測を示した地図。	○	○
2	開発履歴地図	都市計画法で開発許可された区域を示した地図。	○	×
3	宅造履歴地図	宅地造成等規制法で宅造許可された物件を示した地図。	○	×

※上記以外についても、ホームページ上で、PDF 等により公開している地図情報をはじめ、市が保有している地図情報を順次、公開型GISに集約していく予定。

情報化推進事業における公共施設予約・照会システム キャッシュレス決済機能追加

1 公共施設予約・照会システムの導入状況及び今後の導入予定並びに
キャッシュレス決済導入予定一覧(令和5年(2023年)2月24日時点)

(1) 公共施設予約・照会システム等導入済み及び構築中の施設一覧

	施設名称	システム導入状況		キャッシュレス	
		空き照会	予約	導入予定	時期
1	各市民センター(4施設)	○	○	○	令和5年度 (2023 年度)
2	山田ふれあい文化センター	○	○	○	令和5年度 (2023 年度)
3	市民公益活動センター (ラコルタ)	○	○	○	令和5年度 (2023 年度)
4	各コミュニティセンター (4施設)	○	令和5年度 (2023 年度) 導入予定	×	—
5	歴史文化まちづくりセンター (浜屋敷)	○	×	×	—
6	こども発達支援センター	○	×	—(無料)	—
7	高齢者生きがい活動センター	○	×	—(無料)	—
8	資源リサイクルセンター (くるくるプラザ)	○	×	×	—
9	青少年活動サポートプラザ	○	○	○	令和5年度 (2023 年度)
10	交流活動館	令和4年度 (2022 年度)	令和4年度 (2022 年度)	○	令和5年度 (2023 年度)
11	男女共同参画センター (デュオ)	令和4年度 (2022 年度)	令和4年度 (2022 年度)	○	令和5年度 (2023 年度)
12	勤労者会館(アスワーク吹田)	令和4年度 (2022 年度)	令和4年度 (2022 年度)	○	令和5年度 (2023 年度)
13	総合福祉会館	令和4年度 (2022 年度)	令和4年度 (2022 年度)	—(無料)	—

※表中の「×」は、現時点で実現・決定できていませんが今後検討をしていくものです。

(2) 公共施設予約・照会システムの導入を検討している施設一覧

	施設名称	システム導入 検討状況		キャッシュレス 検討状況	
		空き照会	予約	導入予定	時期
1	保健センター	令和5年度 (2023 年度)	令和5年度 (2023 年度)	－(無料)	－
2	花とみどりの情報センター	令和5年度 (2023 年度)	×	×	－
3	千里山・佐井寺図書館 (ちさと)	令和5年度 (2023 年度)	令和5年度 (2023 年度)	－(無料)	－
4	南山田市民ギャラリー	令和6年度 (2024 年度)	令和6年度 (2024 年度)	×	－
5	高齢者いこいの家	令和6年度 (2024 年度)	×	－(無料)	－
6	やすらぎ苑	令和6年度 (2024 年度)	×	－(無料)	－
7	各地区公民館(※※29 施設)	令和6年度 (2024 年度)	×	－(無料)	－
8	各地区市民ホール(8施設)	令和6年度 (2024 年度) 以降	×	－(無料)	－

※表中の「×」は、現時点で実現・決定できていませんが今後検討をしていくものです。

※※北千里地区公民館は独自システムを運用中

森林環境税創設に係る税務システム改修業務について

1 森林環境税及び森林環境譲与税の創設

平成30年(2018年)5月に成立した森林経営管理法を踏まえ、パリ協定の枠組みの下における我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るための森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、平成31年(2019年)3月に森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律が成立し、森林環境税及び森林環境譲与税が創設されました。

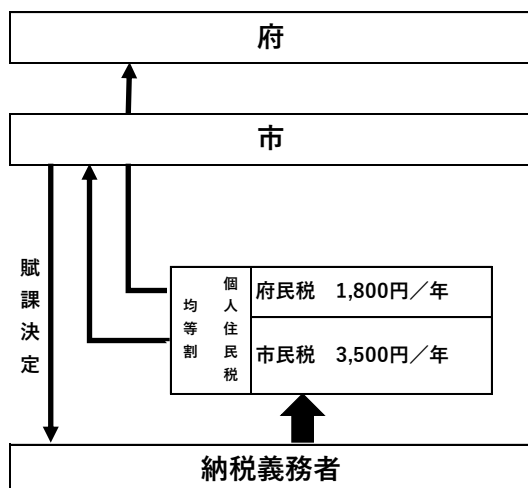
2 森林環境税の仕組み

森林環境税は、令和6年度(2024年度)から、個人住民税均等割の枠組みを用いて、国税として1人年額1,000円を市町村が賦課徴収します。

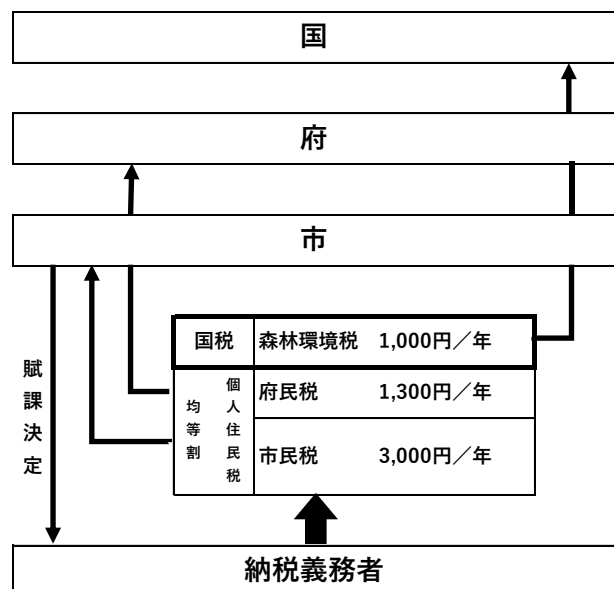
なお、現在、防災、減災への財源確保のため、平成26年度(2014年度)から個人住民税均等割の標準税率の市・府それぞれ500円の上乗せが令和5年度(2023年度)で終了します。

【森林環境税の仕組み】

【令和5年度(2023年度)まで】



【令和6年度(2024年度)から】



(林野庁の資料に基づき作成)

3 税務システムの改修に係る事業費について

森林環境税は国税を市民税・府民税と併せて市町村が賦課徴収するもので、これまでにない税の制度です。現行の税務システムでは市民税及び府民税にしか対応していないため当改修が必要となるものです。

当改修業務の委託期間は令和6年（2024年）1月から令和6年（2024年）6月までを想定しており、事業費は以下のとおり見込んでいます。

年度	事業費（円）
令和5年度（2023年度）	4, 977, 225
令和6年度（2024年度）	16, 782, 975
計	21, 760, 200

債権管理事業における照会調査業務対象者拡充

1 拡充する内容

本市の強制徴収公債権については、これまで原則5万円以上の滞納者に対して、毎月1回、不動産や給料等、預貯金や生命保険、損害保険の財産を債権管理課で一元的に調査していますが、来年度から1円以上の滞納者に対して毎週1回の調査に拡充をするものです。

2 財産調査の実施機関

(1) 預貯金

本市の主な調査対象の金融機関（9機関）	
電子照会機関※1	5機関（都市銀行3機関、地方銀行2機関）
文書照会機関	4機関（都市銀行2機関、地方銀行1機関、信用金庫1機関）

※1 電子照会機関は全国で75機関であり、来年度は3機関が参加予定です（令和5年（2023年）1月末日現在）。

(2) 生命保険、損害保険

本市の主な調査対象の生命保険、損害保険会社（20機関）	
電子照会機関※2	1機関（生命保険会社）
文書照会機関	13機関（生命保険会社）、6機関（損害保険会社）

※2 電子照会機関は全国で1機関であり、来年度の参加予定はありません（令和5年（2023年）1月末日現在）。

3 調査対象者

(1) 令和4年度（2022年度）※3まで

	月平均 照会人数	本市の主な対象機関		平均照会 住所	照会件数	
			内、電子照会			内、電子照会
預貯金	336人	9機関	5機関	2住所/人	6,048件	3,360件
生命保険	114人	14機関	1機関		3,192件	228件
損害保険	3人	6機関	なし		36件	—

※3 令和4年度（2022年度）については令和5年（2023年）1月末日現在になります。

(2) 令和5年度（2023年度）以降（見込み）

	月平均 照会人数	本市の主な対象機関		平均照会 住所	照会件数	
			内、電子照会			内、電子照会
預貯金	763人	9機関	5機関※4	2住所/人	13,734件	7,630件
生命保険	259人	14機関	1機関		7,252件	518件
損害保険	7人	6機関	なし		84件	—

※4 令和5年（2023年）1月末日現在で、新たに電子照会の参加予定となる機関はありません。

市職員向け簡易救命講習実施による拡充の詳細

1 事業概要

現在、消防が実施している救命講習は、総務省消防庁「応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱」に基づいた講習で、指導内容や時間数、カリキュラムが決まっております。市の施設によっては、場所の手配や日程の調整が困難なため、救命講習が出来ていない室課もあり、また、コロナ禍により講習会の制限や縮小で、救命スキルを維持する機会が失われたことにより、救命スキルの低下などの課題を抱えています。

これらの課題を解決するために、民間事業者の専門性や人を惹きつける技法を活用し、実技講習やWEB講習等の受講手段の幅を広げ、2年間で全職員が受講することで救命スキルを向上させ、市内公共施設での救命率の向上を図ろうとするものです。

2 講習内容

簡易救命講習(AED)

・実技講習：講義+AEDを用いた心肺蘇生の実技

(対象人数:講習会1回に職員 20 人～30 人)

・ウェブ講習:e ラーニング+簡易訓練シートによる心肺蘇生体験

(随時受講可能)

3 予算額

(1)令和5年度(2023 年度)

委託料 1,056 千円(40回×26,400 円 税込)市職員向け簡易救命講習

報償費 44 千円(5,500 円× 2 時間×2 回×2 名)簡易救命講習業務委託プロポーザル委員会

(2)債務負担行為

ア 事項

市職員向け簡易救命講習

イ 期間

令和6年度(2024 年度)

ウ 限度額

委託料 2,640 千円(100 回×26,400 円 税込)

消防団用の災害用飲料水及び非常食備蓄リスト

1 購入予定品目及び予定数量

(1) 災害用飲料水500ml：528本 (24本入×22ケース)

(2) 非常食：264セット (米24パック入×11ケース、缶詰24個入×22ケース)

2 備蓄予定リスト

	所属 団員数 (人)	災害用飲料水 (500ml/本)	非常食 (米1パック・缶詰2個/セット)	備蓄場所
団本部	6	12	6	消防団本部 (消防本部・西消防署合同庁舎7階)
吹一分団	19	38	19	詰 所
吹三分団	16	32	16	詰 所
千一分団	17	34	17	詰 所
吹二分団	16	32	16	詰 所
千二分団 (春日班含む)	25	50	25	詰 所
豊津分団	21	42	21	詰 所
岸部分団	7	14	7	詰 所
山田分団 (別所班含む)	29	58	29	詰 所
千里丘分団	15	30	15	詰 所
備蓄分		186	93	消防団本部
合 計	171	528	264	

※団員一人に対して、飲料水2本、非常食1セットを配布、残り飲料水186本、非常食93セットを団本部で備蓄予定です。

令和4年度（2022年度）における財政調整基金に係る予算の推移と決算見込み

(単位：千円)

区分	(7) 令和3年度 (2021年度) 決算	(8) 令和4年度（2022年度）						(10) 9月定例会 補正第7号
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	
		2月定例会 当初予算	補正第1号	補正第3号	補正第4号	補正第5号	補正第6号	
積立金 (累計額)	220,822	29 (29)	-	-	-	-	-	-
繰入金 (累計額)	0	7,257,090 (7,257,090)	▲349,203 (6,907,887)	31,096 (6,938,983)	120,799 (7,059,782)	2,009,277 (9,069,059)	470,917 (9,539,976)	19,828 (9,559,804)
残高	13,006,966	5,749,905	6,099,108	6,068,012	5,947,213	3,937,936	3,467,019	3,447,191

(単位：千円)

区分	(7) 9月定例会 補正第8号	(8) 令和4年度（2022年度）						(10) 2月定例会 補正第15号
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	
		9月定例会 補正第9号	補正第11号	補正第12号	補正第13号	補正第14号	補正第15号	
積立金 (累計額)	-	-	-	-	-	-	1,296,624 (1,296,653)	
繰入金 (累計額)	153,255 (9,713,059)	499,446 (10,212,505)	803,654 (11,016,159)	258,204 (11,274,363)	74,500 (11,348,863)	389,969 (11,738,832)	▲7,289,904 (4,448,928)	
残高	3,293,936	2,794,490	1,990,836	1,732,632	1,658,132	1,268,163	9,854,691	

